

# 行政財産の有効活用に向けた取組について

令和6年2月27日  
財務省理財局

# 行政財産の有効活用に係る政府方針等

## Ⅰ 財政制度等審議会国有財産分科会答申

(令和元年6月14日)(抄)

### 第3 行政財産の維持管理について

#### 2. 行政財産の維持管理に係る見直し内容

##### (1) 行政財産の有効活用

##### ① 積極的な情報発信

(前略) 使用許可制度や活用可能な財産の情報を積極的に発信し、地域社会による更なる活用を促すことで、一層の有効活用を図り、更なる収益確保につながるよう、行政財産の最適利用を進めるべきである。

## Ⅰ PPP/PFI推進アクションプラン(令和5年改定版)

(令和5年6月2日民間資金等活用事業推進会議決定)(抄)

### 2. PPP/PFIの推進施策

#### (1) 多様なPPP/PFIの展開

##### iv) 公的不動産等における官民連携の推進

① PPP/PFI地域プラットフォームや民間事業者等と連携し、行政財産の目的外使用許可や、未利用国有地の暫定活用についての情報発信を強化し、更なる有効活用に取り組む。(令和4年度開始)

<財務省、内閣府、関係省庁>

## Ⅰ 行政財産の未来像研究会報告書

(令和3年11月)(抄)

### 2. 庁舎等の現状と今後の対応について

#### (2) 庁舎等に関する今後の対応

##### ② 脱炭素社会の実現に向けた取組

・電気自動車向け充電設備の設置等

庁舎の駐車場等を民間事業者等に使用許可することで、電気自動車向け充電設備等の普及を後押しする。その際、必要に応じて活用可能な国有財産の情報を発信するほか、財務局等にワンストップ相談窓口を設置する。

これらを踏まえ、行政財産の更なる有効活用(使用許可)を推進。

# 行政財産の有効活用の取組状況

- 自動販売機や食堂・売店といった従来の用途に加え、以下のような用途による行政財産の有効活用に取り組み、様々な政策課題等に対応。

用途	件数実績 (令和5年12月末時点)
シェアサイクル	8件
カーシェアリング	14件
EV用充電器 (うち時間貸駐車場)	6件 (2件)
5G基地局	62件
BOX型サテライトオフィス	7件



※5G基地局は普通財産4件を含む。



シェアサイクル / 湯島地方合同庁舎  
(写真提供元: 関東財務局)



カーシェアリング / 西大久保第二住宅  
(写真提供元: 関東財務局)



時間貸駐車場 / 立川地方合同庁舎  
(写真提供元: 関東財務局)



EV用充電器 / 福岡地方合同庁舎  
(写真提供元: タイムズ24株式会社)

# 行政財産の有効活用に向けた今後の取組①（新たな用途）

働き方  
改革

デジタル  
改革の  
推進

脱炭素  
社会の  
実現

地域  
貢献

財政  
貢献

多様な政策課題等

- 新たな用途での有効活用を通じて、多様な政策課題等への対応を図る必要。以下のような用途について民間事業者等へヒアリングを行い、導入を検討。

## 物流問題 対策

### オープン型宅配ボックス

普及を促し再配達を抑制することで、物流基盤確保・人手不足対策に加え、CO<sub>2</sub>排出量削減に寄与。

8 働きがいも  
経済成長も



9 産業と技術革新の  
基盤をつくらう



13 気候変動に  
具体的な対策を



中央合同庁舎第3号館  
(写真提供元:国土交通省)

上記に加え、災害対応力強化に資する可能性のあるモバイルバッテリーシェアや、子ども・子育て支援に資する施設(学童保育)等の導入を模索しているところ。

# 行政財産の有効活用に向けた今後の取組②（情報発信の強化）

- 行政財産の空きスペースを調査・公表し、民間事業者等の活用要望とマッチング。
- 東京都23区において先行的な取組を行い、財務局等と連携の上、取組を全国に展開。

## 先行的に実施中の取組

### Ⅰ 現地調査

東京都23区内の各省各庁所管財産の中から、事業性が高いと考えられる庁舎\*を選定。  
空きスペースを把握するため、現地調査を実施（68件）。

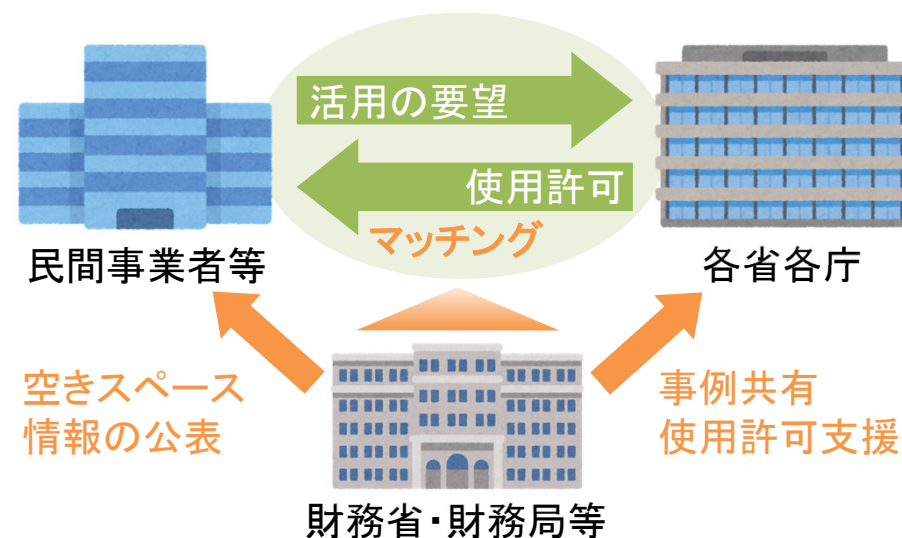
\*税務署、法務局、職業安定所、労働基準監督署等。

### Ⅱ 空きスペース情報の公表

各省各庁と調整の上、公表可能かつ活用可能性のある空きスペースの情報を、関東財務局のホームページで公表予定。

### Ⅲ 全国展開

財務局等と連携しながら、対象地域を全国の事業性が高い地域（都市部等）に拡大。



別途、民間事業者に対して、使用許可制度を分かりやすく周知するリーフレットを作成・公表予定。

財務局等が窓口となり、民間事業者等と各省各庁との調整役を担うことにより、行政財産の有効活用を推進。